

## 論 説

# ネオリベラル型グローバリズムと反グローバリズムを超えて（上） 途上国の参加と民主主義の視点から

松 下 冽

### 目 次

#### はじめに

- |                            |   |
|----------------------------|---|
| ネオリベラル型グローバリズムと途上国世界       | 新たな「市民 国家関係」創出の実験：ローカルを舞台にして                    |
| （１）ネオリベラル型開発パラダイムへの転換とその結果 | （１）ローカルな視点の意味                                   |
| （２）国家の「崩壊・失敗」              | （２）南アフリカの挫折（以上、本号）                              |
| （３）近代グローバル・システムと国家の虚構性     | （３）ケララ：参加と発展（以下、次号）                             |
| 反グローバリズムは新しい世界秩序を構築できるか    | （４）ポルト・アレグレ：参加型予算編成<br>新しい国家・社会像を求めて：参加・民主主義・権力 |
| （１）反グローバリズム運動              | （１）参加・社会動員と分権化                                  |
| （２）反グローバリズムと「グローバルな市民社会」論  | （２）「日常型」民主主義                                    |
| （３）反グローバリズムからローカルへ         | （３）共有型政治権力モデル<br>終わりに：新しい公共空間としてのローカル           |

#### はじめに

グローバリゼーションは、その意味内容が多義的かつ曖昧であるため用語としては必ずしも適切ではない。本章では、ネオリベラル型グローバリゼーションの意味でこの用語を使用する。国家の一方的な脱政治化を要求するネオリベラリズムは、社会主義体制の崩壊と冷戦の終結にも勢いを得て、今日、唯一の選択肢であるかのごとく主張され、その否定的側面も含めてほぼ無条件に人間生活のあらゆる領域・次元に強要されている。

とりわけ、経済の急速なグローバル化は世界中に「第三世界」状況を再生産、再構造化している。この状況は国家の視点から見ても旧第二世界（社会主義諸国）を含み拡大しており、人間性の点でも第一世界の多くの人々をも巻き込んでいる。国家間および国内での経済的・社会

的両極化が深化しているのが現代のグローバル化の主要な特徴の一つである。この意味で「第三世界」という用語は現代的意味をもっているという主張もうなずける(Thomas,1999)。

だが、グローバリゼーションが途上国に与える影響は先進国とは決定的に違う点に注目したい。途上国は経済的にも、政治的にも、国家の「自律性」という点でも脆弱で、ネオリベリズムが支配するグローバルな過程は途上国の大多数の住民の社会的排除と周辺化の強化をもたらし、さらには国家自体の存続にさえ影響を及ぼしている。この過程は、社会的排除に対抗しようとする様々な民衆レベルの抵抗、草の根型イニシアチブ、コミュニティの革新にあい、それらは民主的参加、コミュニティ建設、開発と知識の支配的形態へのオルタナティブを追求する空間を拓げるために苦闘している。しかし、一般にこれらの動きは異なった性質をもち、極めて多様であり、また支配的なグローバリゼーションの言葉を語らず、ローカルな場や日常の空間で抵抗を試みているため十分に知られていないし、まだ幅広い運動を展開するに至っていない。

ネオリベラル型グローバリゼーションのもとで、世界は一面で、統合的・画一的な動きを強めているが、途上国世界は統合よりも分離の契機、ベクトルが支配的である。より正確に言うと、グローバル資本への経済的・金融的・情動的統合と国内レベルでの政治的・社会的な分離・解体・「再建」が進行している。したがって、途上国ではグローバル資本からの相対的「自立」と民主的「統合」、国家の民主的再構造化が緊急の課題となっている。そこで、グローバリゼーションとそれへの対抗をめぐる議論は、ローカル・ナショナル・リージョナル・グローバルな多次元の連鎖を踏まえて、具体的・複合的に展開する必要がある。

本章の中心的課題は、この連鎖のなかでいまだ民衆の基本的な生活空間となっているローカルな場に焦点を当て、ローカルな政府(州・地方政府)と市民社会および市民・社会運動との関係が、各国の発展と民主主義にとって決定的に重要であることを考察することにある。そこでまず第1に、ネオリベラル型グローバリズムが途上国に与えた破壊的影響を、とくに国家の「崩壊・失敗」との関連で検討する。これにより、国家の「相対化」議論の一面性のみならず、途上国における国家の基本的機能の意味を再確認する。第2に、ネオリベラル型グローバリズムに対抗する「反グローバリズム」の可能性と限界を、実践と理念の両面から極めて簡単に触れる。次に、ローカルな次元ではあるが政府・市民(社会)関係の転換に挑戦している事例(南アフリカ、ケララ、ポルト・アレグレ)を検討し、国家システムの民主的再構造化の可能性を探る。この事例を踏まえて、最後に、ネオリベラル型グローバリズムの呪縛からの解放を求めている途上国世界での民主的国家と社会に関わる若干の基本的課題を指摘する。

## ネオリベラル型グローバリズムと途上国世界

### (1) ネオリベラル型開発パラダイムへの転換とその結果

ネオリベラル型グローバリズムは途上国の社会をどのように変えたのか。世界銀行はサブサハラ・アフリカの開発に関するバグ報告書でネオリベラル的立場に方向を変え始めた。1980年代に出版された一連の世界銀行報告書はネオリベラル的立場の支持を強めた。80年代末までに、「ワシントン・コンセンサス」<sup>1)</sup>と呼ばれる政策提案の体系が、以前には自由主義的、社会民主的な開発言説であったものに優位するようになった。このコンセンサスは古典的経済学への新たな回帰を示していたが、一方で、「賢明なマクロ経済政策、外向的指向、自由市場資本主義」を主張していた。

IMFはネオリベラル型の新しいビジョン実現の要である。短期国際収支支援という本来の権限を越えて、1980、90年代に世界銀行と協力して各国経済の根本的な構造的・制度的諸改革を世界的規模で推進した。それは、国家主導型開発を市場主導型開発に変えた。この変化は、社会的・経済的構想を描き直し、深い意味で国家と市場と市民の関係を再編した。IMFと世界銀行の改革のパッケージは、主に公共サービスと公共資産の民営化、貿易・金融・生産の自由化、労働法と環境法の規制緩和、公共部門における国家活動の「破壊」・縮小を含んでいた。ここにおいて、成長と開発は、貿易・生産・金融の自由化を通じて実現されるしかない。他に選択肢がない( ' There Is No Alternative : TINA ' ) のである。

ネオリベラリズムの支持者は、アフリカや東欧の新興諸国が国家の積極的な指令の役割を伴った開発計画から平価切り下げ、規制緩和、民営化 要するに、IMFと世界銀行とWTOの三位一体の鉄則のもとでの市場原理の導入 へ開発パラダイムを移行することで貧困と低開発から立ち直れると主張した。1980年から86年の間に、サブサハラ・アフリカの36ヶ国が241の構造調整プログラムを導入した。グローバリゼーションと構造調整プログラムは相互に補強しあっているのである( Cheru, 2000 : 354 )。

ネオリベラル型グローバリズムと構造調整プログラムが国民生活に及ぼした打撃は、環境・エイズ・貧困・水・知的所有権等々広範囲に及んだし、その結果はかなり明らかにされてきた。まさに、グローバルなアパルトヘイト、人々の体系的な包摂と排除である。グローバルなエリートが富と権力を集中し、その中のスーパー・リッチである世界の225人が全世界の人々の年収の47%に相当する収入を獲得している。この超富裕層の83人は非OECD市民である( アジアの43人、ラテンアメリカ・カリブ22人、アラブ諸国の11人、東欧・CISの4人、そしてサブサハラ・アフリカの2人 )( UNDP, 1998 : 30 )。R.コックスはこの包摂と排除の結果を次のようにカテゴリー化する。第1は、管理過程に統合された高い技術を持つ中核的労働力。第2に、安価な労働コストと環境管理を提供された企業で働く不安定な労働者。そして第3は、国際的

労働過程から排除された途上国と先進国の広範な層（豊かな国の3700万の失業者と未熟練労働者および貧しい国の10億の失業・潜在的失業者と周辺化され人々）である（Cox, 1999 : 9）。

1990年代、世界銀行は市場志向型国家介入とグッド・ガバナンス<sup>2)</sup>（政治的多元主義，説明責任，法の支配），すなわち東アジアの「経済奇跡」を典型とする諸条件を強調する修正ネオリベラルモデルに転換した。「人間の顔をしたネオリベラリズム」である。この傾向は，世界開発報告書『包括的開発枠組み（CDF）』（1999 / 2000）で頂点に達し，二つの補完的部分からなっていた。すなわち，賢明な財政・金融政策による安定したマクロ経済とCDF自体である。これが強調しているのは，正直な政府，有効な法律的・司法的制度に支援された強力な財産と人格の権利，教育と保健を伴った人間的発展，物質的インフラ，総合的農村開発戦略と都市管理のような部門別要素であった（世界銀行，1999）。これは，これまで以上に洗練されていたが基本的に変わらない構想であり，世界銀行批判を和らげ包摂しようとする新たな種類の開発主義である。結局，ネオリベラリズムは今日の社会的・空間的諸条件を生み出す主要なイデオロギー的力であり続けている<sup>3)</sup>（Peet, 2001 : 329-330）。

## （2）国家の「崩壊・失敗」

グローバリゼーションは国民国家（以下，国家）を相対化する議論を活発にした。それは，ローカルなレベルでの様々な運動の台頭，トランスナショナルな行為主体の広範な登場やEUの出現に典型的に見られるリージョナリズムの発展から国家の崩壊・失敗まで，先進国から途上国まで広範囲に及んでいる国家の空洞化現象を背景にしている。ここで問題にする発展途上地域の国家の「崩壊・失敗」は現代に限られる現象でもないし，必ずしもネオリベラル型グローバリズムの直接的影響だけではない。しかし，冷戦の終結と社会主義体制の崩壊を決定的契機として，ネオリベラル型グローバリズムがなんらかの関連性を持っている場合が多い。その意味では今日の特徴を帯びている。

国家の「崩壊・失敗」の現実には，ユーゴスラビア，東チモール，シエラオーネ，アンゴラ，モザンビーク，ハイチ，ソマリア，アルバニア，カンボジア，ボスニア，コンゴ，リベリア，アフガニスタン，レバノン，そしてイラクなどアフリカ，中米，中東，旧東欧に及んでいる。ドーンボスは国家の「崩壊」を検討して，以下のような暫定的な国家「崩壊」の7類型化を提示している（最初の4つは基本的な特徴であり，次の3つは「補足的」特徴であると言う）。

- i) 国家資産の私有化と国家支配者の特権が極端になった国家。以前の仲間や解放戦線からその支配に対して鋭い挑戦がある国家（モブツ政権下のザイル/コンゴ，デュバリエ政権下のハイチ，アミン政権下のウガンダ，バレ政権下のソマリア）
- ii) 国家諸制度の性格や方向性とその社会政治過程との間の著しい歴史的不適合性，および

当該社会内部の分裂を伴った国家(ソマリア, チャド, グルジア, ルワンダ)

iii) 戦略的資源(ダイヤモンド, 石油, 材木など)の支配をめぐる、反乱グループや私兵を巻き込んだ鋭い対立があり、国家諸制度を無意味にしている国家(コンゴ, シエラレオーネ, リベリア, 潜在的にはナイジェリア)

iv) 権力をめぐり、また社会の政治的・文化的方向性と組織化をめぐる重大な闘争を経験している国家(カンボジア, アフガニスタン, タジキスタン, 潜在的にはスーダン)

v) 分離の企図が手に余り、潜在的に国家システム全体の継続性に影響を受けている国家(コンゴ, 潜在的にインドネシア)

vi) 住民の大多数の暮らしに深刻な影響を与える経済条件の悪化に突然直面し、国家制度の崩壊に導いた脆弱な国家(ピラミッド・ゲーム時代のアルバニア, ジェノサイド以前のルワンダ)

vii) 一つ以上の基本的安全項目(物理的安全, 保健, 栄養)を提供する制度的失敗が修復点を超えて進み、このことが明確な理由はともかく、ある種の国家破産を引き起こした国家(Doorbos, 2002: 804)

ところで、国家の「崩壊」とはいかなる現象なのか。クラハムによると、それは本質的に国家諸制度の破砕に関わる現象で、「国家の構造、権威(正統的権力)、法、政治秩序がばらばらになった状態」(Zartman, 1995)、とザルツマンの定義を踏襲する。他方、国家の「失敗」は基本的な国家諸機能の非履行によって規定される。国家の「失敗」は「崩壊」に比べより一層不確定な概念である。なぜなら国家の基本的機能が現実的になんであるのかという論点を巧みに避けているからである。これらの諸機能は基本的安全から市民の諸権利の尊重、福祉の提供に至るまで多様であると言う。彼は国家の「失敗」を次のように述べる。

「冷戦の終焉とソ連邦の崩壊は既存の主権国家モデルの空洞状態を明らかにし、世界の国家プロジェクトが依拠してきた三つの物語、すなわち安全、代表性、福祉の物語に異議申し立てをした。国家の失敗や崩壊の個別の事例は、固有の環境や特別な個人の行動に多くを負っているとしても、それらは国家を維持することがますます困難になっている世界の文脈のなかでも理解されなければならない」(Clapham, 2002)

それでは、この国家の「失敗」がグローバリゼーションとどのような関連をもつのか。クラハムの説明に基づき、途上国の国家建設、ポスト・コロニアル国家の維持の側面から若干触れておく。第1に、開発主義体制の政治的側面との関連を再確認する必要がある。もっとも実践的・便宜的手段を短期的に提供できるネオ家産制(neopatrimonialism)メカニズムは、一般に長期にわたって国家の有効性の基盤を掘り崩した。「ネオ家産制 国家の公式な階級制内で指導者と追随者との間の特別な人格の種類相互の関係の構造」は、実際不適切な社会的・経済的基盤の上に国家維持を容易にする試みの悪循環の古典的例である。ネオ家産制は本

質的に長期の一般的な相互関係の欠如を補完するために、短期の個別的な相互関係を利用する」( Clapham, 2002 : 780-781 ) ののである。

第2に、発展途上地域において国家が依拠する基盤のこの脆弱性は、最近の世界銀行とIMFによる構造調整の押しつけによりその基盤をさらに弱められた。経済的グローバル化の1つの結果は、国家のレント徴収能力の減少である。これは実際に「ワシントン・コンセンサス」の名の下に、多くの第三世界諸国に強制された経済自由化手段の共通テーマである。競争的市場の論理から「国営企業」の民営化、国内市場の開放、関税の削減・撤廃が強制され、国家の能力は制限された( Clapham, 2002 : 792-793 )。

さらに、突然の冷戦終結は国家の脆弱性を明確にする出発点となった。その後、国家崩壊は特定の時期の特定の国家を悩ます条件と言うより、国際システム全体に影響を及ぼす問題として認識された。それは、一方で事実上惰性的に行われていた支援の撤回となり、他方で、ソ連邦の崩壊は途上国の国家それ自体の理念に深い意味を与えた。なぜなら、多くの第三世界諸国は社会主義型開発を急速な経済転換の手段としてみていたが、この「社会工学の手段としての国家の口実」は劇的に掘り崩されたのであり、第三世界の指導者の観点からもこの「国家建設」の口実の崩壊は決定的であったからである( Clapham, 2002 : 783-784 )。

### ( 3 ) 近代グローバル・システムと国家の虚構性

こうして冷戦終結にすぐ続いた国家「崩壊」の出来事の増大は、近代グローバル・システムにおける国家の役割について基本的な問題を提起した。国家が自己を維持する能力の有無は、特徴的には「グローバリゼーション」の名の下にひとまとめにされている基本的な社会的・政治的・経済的発展の集合と国家形成の三つの物語( 戦争・秩序・安全、代表性と正統性、富と福祉 ) との関係性に依拠している。第三世界の成功した国家は、近代グローバル・システムに自己を効率的に挿入するためこれらの物語に示された諸資源を活用できた。たとえば、台湾と韓国では、明白な対外的脅威からの安全の必要性、自国の市民のために福祉拡大を提供する能力を備えた近代経済の発展、そして民主的な制度を通じて認可された正統性の創出、これらすべてが成功した国家形成のための古典的構成要素を結びつけたのである。他方、成功しなかった国家では、近代グローバル・システムへの編入の論理は違って働いたし、その成果は周到かつ巧妙に覆された。それは国家の強制力を堀崩し、正統性を弱め、グローバル経済との不可欠な関係を管理する能力を覆した( Clapham, 2002 : 785 )。

こうしてグローバリゼーションは「想像の共同体」、国家の虚構性を明らかにし、否定する重要な1契機ともなったのである。典型的には、国家による武器独占は崩れ、地域的・民族的対立を調整できず、社会的・政治的混乱は外部からの「再建」に依存する状況が拡大された。社会的統制と正統性の喪失、社会的福祉の責任放棄や機能麻痺は、コンセンサス・統合の論理

を破壊し、神話(想像の共同体)の現実的な否定・破綻につながった。グローバル資本にとって国家の「崩壊」は選択的な問題であり、よりよい利潤と条件を求めて移動し、国家間を競争させるだけでなく、国家内の諸部門をも競争・分割する。例えば、ブラジルではリオ・グランデ・ド・スールの知事がフォードとの契約の再交渉を決定すると、他の州知事はすぐに投資を求めて企業に魅力的な融資とインフラの提供を申し出ることによって対抗したのである(Thomas,1999:231)。

## 反グローバリズムは新しい世界秩序を構築できるか

### (1) 反グローバリズム運動

R.フォークは、多国籍市場諸勢力が、国家権力の取り込みを含めて、政治領域の支配とも連携したイデオロギーや活動を伴うグローバルな開発の形態を「上からのグローバリゼーション」と認識する。それは、多くの点で領域的権威を越えており、多くの政府を戦術的パートナーとして引きつける一連の力とイデオロギーの正当化を含む。しかし、このように認識されたグローバリゼーションはあらゆるレベルと地域で批判と抵抗を生み出した。これらの集会的な現象を、彼は「下からのグローバリゼーション」と述べている。そして、「上からのグローバリゼーション」が同質性と均一性に向かう傾向があるとすれば、「下からのグローバリゼーション」は異質性と多様性に向かう傾向がある。この対称性はトップダウン的階統型政治とボトムアップ的参加型政治の基本的相違を際立たせている。後者はゼロサムの対抗関係ではなく、トランスナショナルな民主的目標がグローバルな市場活動を民衆の福祉や地球の収容能力に調和するような関係である(Folk, 2000a)。

ネオリベラル型グローバリズムは、前述のように世界的規模で社会的疎外を激化させている。これに対する最近の異議申し立ては多様な分野で多岐にわたっている<sup>4)</sup>。なかでも最近の反グローバル運動の最も際立った側面は、自由貿易よりも公正な貿易を求める社会運動である。この運動はグローバル資本を直接批判の対象にしやすく、また途上国の抱える諸問題を浮かび上げらせ、同時に先進諸国の消費スタイルに反省を迫る<sup>5)</sup>。とりわけ、第一世界と途上国の社会運動間のグローバルな通信システムに推進された連携は特徴的である。例えば、スウェットショップに反対する学生連合(United Students Against Sweatshops: USAS) 合衆国の数百に及ぶキャンパスの最も積極的な学生組織は、中米の労働組織や人権組織と結びついている(Hartwick, 2000)。1999年末から2000年にかけてのWTO(シアトル)や世界経済フォーラム(スイス)、世界銀行やIMF会合(ワシントン)の政策に反対するデモンストレーションは、グローバル資本が地球を支配する時代における開発政策に対するまさに異議申し立てである<sup>6)</sup>。シアトル、ジェノバ、バルセロナ、チアパス、ポルト・アレグロといった世界各地で展開され

た反グローバリズムの運動は、最近、ネオリベラル型グローバリズム反対運動の象徴を意味するようになった。世界の市民は、「グローバル時代のための共通利益政策を含む広範な開発政策構想」(Peet, 2001: 341)を必要としているのである。

ここでは、反グローバリズムをネオリベラル型グローバリズムに反対する運動と理念と広く捉えておく。そして、世界的規模での反グローバリズム諸勢力が結集した「世界社会フォーラム」と反グローバリズムへの理論的・思想的背景を提供している各種の諸理論の一部を担っている「グローバルな市民社会」論を取り上げる<sup>7)</sup>。

2001年1月、ブラジルのポルト・アレグレで開催された世界社会フォーラムはシアトルからジェノバに広がった反グローバリズム運動のサイクルを一層グローバル化する場であった<sup>8)</sup>。そして、ピートが求める「グローバル時代のための共通利益政策を含む広範な開発政策構想」を追求しようとした。世界社会フォーラムの意義についてエミール・セイダーは以下のように述べている(Sader, 2002: 97-98)。

第1に、それはネオリベラリズムへのオルタナティブ戦略を構想するため「世界的レベルで反システム勢力が結集するユニークな合流点」であり、空間であるという意味がある。多様性の点でも 政党や政治的潮流だけでなく社会運動、NGO、市民権グループ、組合をも結合している、フォーラム自体の非国家的、非党派的性格でも先例がない。この意味で、このフォーラムは存在自体により、反ネオリベラル闘争がグローバリゼーション対国民国家の二項対立の狭い限界を回避できる空間を創出している。ネオリベラリズムへのオルタナティブは、ネオリベラリズムを越える必要があり、それゆえ 国際的レベルで展開しなければならないという理念がこのフォーラムの基本にある。この提案の中での国民国家の役割は多様であるが、共通の枠組みは資本と多国籍企業のグローバリゼーションではない、「もう一つのグローバリゼーション」である。

第2に、南と北の反グローバリズム運動の結集という意味がある。フォーラムは「周辺部のラディカルな諸勢力と中枢部のそれとが同盟する可能性」を再形成している。1990年代、中枢部では大部分の中道左派政府はその戦略的地域を再検討し、資本の新たな攻撃の特別な餌食として周辺部の運命を放棄したと、セイダーは言う。

第3に、フォーラムは、階統制的ではなく明確に示された同一の空間で、フォーラムのプロジェクトが収斂する理論的・社会的・政治的貢献を可能にしている。これはある意味で、オルタナティブなグローバリゼーションのテーマを取り組むことにより、歴史的左翼の遺産を回復している。

しかし、セイダーは同時にこの運動がネオリベラリズムに反対する闘争の強さと弱さの両方をも反映していると指摘する。高いレベルでの一定の理論的貢献、社会的異質性(政治的、知的、文化的人物と並んで労働組合、環境、ジェンダー、エスニック・グループの参加)、倫理

性という点は強みであった。他方、この利点を政府、議会、大衆動員のレベルで政治的力に転換する能力は欠如している。それはネオリベラルな政策を効果的に拒否し、別の政治行動の革新的形態を提示できる能力の問題である。経済分野全般の弱さもあるが、ネオリベラルなドグマへの不信や憤激の感情を代替的な政策に転換する戦略が欠けている。少なくとも、資本の投機的運動を抑制するプロジェクトを構想する必要がある。また、フォーラムへの不均等な参加(US, ドイツ, 日本, イギリスのような中枢国からの少ない参加, 同様に中国やインドも)も検討課題である。結局、「フォーラムはイベントではなく、代案を作成するプロセスであり、その実現のための闘争のプロセス」という意味を強化しなければならないのである。

他方で、ハートはこのフォーラムで今日のグローバリゼーションの支配的諸勢力への対応に関して、国家主権の役割をめぐって重要な政治的立場の相違が見られた、と指摘する。第1は、グローバル資本を統制する防壁としての国民国家の主権性を強化しようとする立場である。これは主要な分析的カテゴリーをネオリベリズムにおき、グローバル資本の自由な活動を敵とみなす。そして、国家主権が資本主義的グローバル化の諸力を制限・規制に役立つ限りで反グローバリゼーションを呼びかける。こうして、この立場は民族解放が最終目標である。この立場はこのフォーラムでは支配的で、その中心的支持者はブラジル労働者党(PT)の指導部であった。PTはフォーラムの事実上の主催者でもあった。ATTAC(市民支援のための金融取引税連合)もこの立場を代表していた<sup>9)</sup>。

第2は、グローバリゼーションの今日的形態に対して、それと同様に非国家的なオルタナティブに向けて対抗しようとする立場。これは、国家規制の有無に関わらず、資本そのものへ一層明確な反対の立場を示す。いかなるナショナルな解決にも反対し、民主的グローバリゼーションを追求する。この非主権的なオルタナティブ型グローバリゼーションの立場はフォーラムへの代表という点では少数派であったが、参加者数という意味では多数を占めていた。シアトルからジェノバで反対運動を展開した水平的ネットワーク型の様々な運動、アルゼンチンの諸運動がこの立場を代表した(Hardt, 2002: 114-115)。

## (2) 反グローバリズムと「グローバルな市民社会」論

シアトルからポルト・アレグレに見られた世界的レベルでの反システム勢力を結集した運動の限界を様々な視点と立場から指摘する議論も多い。G.ベーカーは「グローバルな市民社会」論に関連して、トランスナショナルな運動の限界と矛盾を指摘する。彼は既存のグローバルな市民社会論が二つの理由で問題を含んでいると主張している。第1に、トランスナショナルな諸組織はその代表性や説明責任を問題にせず、世界的規模での民主化を支援できるという想定にたつ。第2に、国家の外側の政治的担い手に新たな力点を置いているにもかかわらず、グローバルな市民社会についての多くの説明は、グローバル市民社会における行動を諸権利のため

の闘争に限定することで最終的には国家主義的言説を再生産している。これはグローバルな市民社会を不正確に伝えている。なぜなら、グローバルな市民社会の担い手はもともと国家の正当性に疑問を投げかけるのに対して、諸権利のための議論はとりわけ国家についての議論である (Baker, 2002)。

さらに、ベイカーはM.ショーの非西欧の多くのグループの視点からの次の疑問を肯定的に引用する。

「グローバルな市民社会への関与は事実上、西欧市民社会に結びつく方法であり、それゆえ、グローバル権力の中核である西側国家に一定の影響力を確保する方法ある。・・・問題は誰の声が、どのように聞かれるかである。西欧市民社会がグローバルな市民社会の中核であるなら、西欧国家がグローバル国家の中核であるように、非西欧の声はどのように聞かれるようになるのか。非西欧の声はどの程度まで直接に自分を聞かせられるのか。それらはどのようにして西欧市民社会により濾過され、彼らの代表性は西欧市民制度特有の性格にいかに影響されるのか」(Shaw,1999 : 223 ; Baker, 2002 : 934-935より引用)

例えば、フォークは国連の「解放」を提唱するが、彼の考察に欠けているのは、すべての国家による国連の支配原則がひとたび(主に西側の)市民社会諸組織によるロビー活動の原則でさえ替えられると、彼の提案は西側社会の政治的影響力の一層の集中につながることもあり得るということである (Baker, 2002 : 937)。

途上国の現状と視点からすると、「凝集的でグローバルな市民社会の出現を宣言し、祝福するには時期尚早である」とする認識は多くの論者が共有している。たとえば、F.チェルーは国家構造と国家政策の転換こそが中心的課題だと主張する。まずなによりも、多くの第三世界の諸制度と社会運動に関して、その制度的支柱と手段はいまだ準備ができていない。加えて、大衆部門を統一するよりも分割する多くの要素(文化、人種、階級、ジェンダー等)がある。これらの問題は、ローカル、ナショナル、リージョナルのレベルで広がっている。それゆえ、市民社会を強めるために、それを民主化することが緊急に取り組みなければならない重要な課題である。第2に、グローバリゼーションとマージナリゼーションに抵抗する証拠はむしろ複雑である(第三世界、東欧)。ある種の「民主化」は進歩的諸勢力の発展を必ずしも伴わない。新しい社会運動の浸透は市民社会を分裂させ、政治生活を断片化している(東欧諸国、右翼ポピュリズム、ファシズム的政治運動、宗教的ファンダメンタリズム)。そして第3に、国家との関係で、社会運動にとってアジェンダの矛盾がある。一方で、包括的な発展のオルタナティブは、国家構造の基本的変化がなければ十分に進まない。これが起こるまで、人民セクターは政策変更の圧力を政府にかけるか、若干の勝利を部分的に蓄積するにすぎない。つまり、人民セクターは自己の国家アジェンダを創り出さなければならない。これは国民国家や国家政策の領域に入っていることを示している (Cheru, 2000 : 362-363)。

「ここに、まさしく民衆諸組織のジレンマがある。本来、それらの主要な関心は社会的政治である。言

い換えれば、その成功は民衆諸組織が基盤で生み出した民衆権力の範囲と支柱という点から主に計られた自治である。そして、いまだ市民社会は避けがたいアジェンダの混合物と取り組まなければならない。このジレンマを通過する中で、民衆諸組織はそのアイデンティティを混乱させ、自立、多元性、多様性、ボランティア性、グラスルーツへの親密さ、ボトムアップ型展望といったその中心的価値を堀崩す傾向がある別の諸問題に直面する。それゆえ、彼らは統合的ないしは集権的な国家政策と水平的ないし分権的な社会政策との矛盾した軌跡を効果的に処理する適切な戦略の組み合わせを発見しなければならないであろう」(Cheru, 2000 : 363)

同様な認識は、J.グラスマンにも見られる。彼は、タイ東部のウボン・ラーシャターニー県(Ubon Ratchathani)のダム建設反対運動の経験を踏まえて、国家を迂回するのではなく、国家の政策と戦うために地方と国際的な資源を活用し、闘争の場である国家の権力と有意性、ならびに「下からのグローバリゼーション」の重要性を述べる。彼は、「グローバルな市民社会」のような、ネオリベラル資本主義に反対する幅広いグローバルな運動の開始といえるようなものが実際にはありうると言う。しかし、それは資本主義的諸勢力によるグローバルな空間を横切ってまとめられる人々の異なる経験から不均等に形成されている。この文脈において、地方的な源泉を持つ多様な社会運動は、その闘争において影響力を獲得するためますます規模を飛躍させるであろうが、まだかなり異なる発展状況の社会的現実に変わらず根付いたままであると認識している(Glassman, 2002 : 530)。

さらに、シアトルなどで主張された「グローバルな市民社会」に関して、グローバルな資本主義や国民国家に反対するこうした言説は、現在極めて未発達であると断言する。想像された「グローバルな市民社会」を構成する様々なグループは、むしろ、グローバルな空間で全く多様な位置を占めており、資本主義の極めて不均等な発展と抑圧を利用する国民国家の持続的能力を反映している。「下からのグローバリゼーション」は広範囲の、しばしば保守的な社会グループの同盟的支持がなければ、それ自身では多様なネオリベラルのアジェンダに挑戦する十分な力量と一体性をもったグローバルな反対をまだ生み出せない。階級や階級分派は、規模においてある程度はいつもトランスナショナルであるが、同時に、空間的にも分断されておりナショナルな政治ブロック内に埋め込まれている。そして、これらの分断化とナショナルな埋め込みの形態は、企業のグローバル化に対する既存の現実的闘争形態では引き続き中心にある(Glassman, 2002 : 530)<sup>10</sup>。

### (3) 反グローバリズムからローカルへ

これまで述べてきたことから、理論的にも、現実的にもネオリベラルなグローバリズムに対抗する戦略は国家に焦点を当てながら、ナショナルなレベルとローカルなレベルでの歴史的・実践的転換を基軸に、ローカル・ナショナルな関係性の中で展望することが適切のように思わ

れる。

アジアやラテンアメリカでは抑圧的政権や軍事政権の時代に生まれた様々な運動を発展させながら、今日、グローバリゼーションに対抗する運動が都市ならびに農村で起こっており、一般市民やとりわけ弱いグループを巻き込み、土地の権利、都市のインフラ、飲料水、労働諸権利、性の平等、自己決定権、生物多様性、環境、コミュニティの公正さなど多岐にわたる諸問題に取り組んでいる。そして、彼らは国家との多様な関係を受け入れている。

アフリカでも抵抗の新しい動きが1990年代に始まった。オルタナティブな生き残り構想と民主的ガバナンスを結合するため、教会、インフォーマル・セクター、人権運動、草の根型エコロジー運動、開発NGOが立ち上がった。これらの新しい社会運動は、開発が市民の参加と統制を必要とする人権であるという理念を発展させている。しかし、重要なことは、多くの社会運動が既存の国内政治諸制度の枠組み内では彼らの可能性が制約されていることを確認したことである。同時に、地方レベルでの組織化と自治の重要性を認識するようになった (Cheru, 2000 : 358-359)。

しかし、差し迫った生活の諸問題や北からの支援への依存ゆえに、アフリカの社会運動の困難は極めて大きい。それゆえ、最大の難問は、それぞれのコミュニティでの民主的プロジェクトを防衛するため適切に配置された運動内諸勢力をいかに強化するか、長期の戦略的・持続的経済課題を発展させる能力をいかに運動に与えるか、そしてこれらの目的を実現するために必要な資源をいかに動員するか、である。人々が発展の地方的、国内的障害を克服する時、彼らはグローバルな闘争への飛躍が準備される。言い換えれば、グローバルな改革を展開する努力の中で、地方レベルでの最も差し迫った問題を軽視すべきではない。地方の能力構築と意識創造の課題が満たされるまで、「希望のない知的演習」で人々の時間と限られた資源を浪費すべきでない。抵抗の理念だけでは十分ではないのである。ローカル、サブ・リージョン、リージョンのレベルで革新的提案を考え出さなければならない。その目標は、国家と市場の双方の回復、市民社会の民主化、能力構築と制度化、諸活動の継続的調整、あらゆるレベルにおける情報と最良の実践の交換である。この課題の中心には、非西洋的言説に示されるであろう「人民の知識と現実」を承認し、尊重することがある (Cheru, 2000 : 360-361)。

## 新たな「市民 国家関係」創出の実験：ローカルを舞台にして

### (1) ローカルな視点の意味

ローカルなレベルでの政治、民主主義、発展が注目を浴びている。民主化の第三の波と言われた権威主義体制から民主主義への移行が一段落し、陶醉からさめて冷静な評価をしてみると「手続き的民主主義」の限界性や問題性が露呈した。政治的権利を社会的権利に連動させ、「実

質的民主主義」を確保する点で大きな課題が残された<sup>11)</sup>。民衆の諸要求を組織化し、国家諸機構の中に有効な代表性を発見するにはどうすればいいのか。今日、ネオリベラル型グローバリズムと構造調整政策が「国家レベルでのガバナンスの範囲を切り取ったため分権化への関心が高まっている」(Veron, 2001: 604)。地方政府の強化と民衆のエンパワーメントは政府をより効率的にし、透明性や説明責任、参加を拡大する理由からも注目され正当化されてきている。

しかし、統治のローカルな形態がより民主的である理由はアプリアリには存在しないし、周辺化された諸部門の望ましい参加をもたらすとは限らない。この点は歴史的に見れば明らかである。例えば、植民地主義の歴史は広くローカルな権威の歴史であったし、ローカルな舞台は伝統的なクライアンテリズムの温床であり続けている。そこにおいて、秩序が確保され、財源は地方の独裁者を通じて徴収されていた。開発主義体制はある意味でこうした伝統的メカニズムを引き継いでいた。その現代的形態では、途上国世界の分権化は、特に国際開発機関によって進められた時、たいていは国家の後退、官僚的統制の拡大、社会的サービスの市場化に結びつけられていた。

けれども、ローカルなレベルで市民および市民社会と国家の関係の歴史的転換が始まっている事実注目すべきであろう。この転換は民主主義、政党と社会運動の関係、市民参加から政治文化にまで広範囲に及ぶ。P.ヘラーは、ローカルなレベルでの貴重な経験を踏まえてその意義を以下のように述べる。

「もしわれわれがナショナルなレベルの下位を熟視するなら、民主主義の島々を発見することができる。ブラジルの多くの自治体では、労働者党(社会運動型政党)と市民グループとの同盟は、ある程度の再配分的結果をもった自治体の政策立案に市民が参加するプロセスと新しい制度を導入することで、寡頭制的エリートの支配を打ち破った。南アでは、ナショナルなレベルでの保守的な親市場政策の採用とANCの集権化傾向は、この国の最大の首都圏地域におけるNGOの活力や親再分配同盟の強さと対照をなすに違いない。ここでのポイントは、多くの発展途上世界におけるナショナルなレベルでの諸条件は民主化にとって好ましくはないが、政治的諸勢力のサブナショナルな再配置が国家-社会関係をいかに転換できるか、民主主義強化の効果をいかに生み出せるか、にわれわれはもっと関心を払う必要がある。言い換えれば、民主主義はボトムアップから構築されうるとのことである」(Heller, 2000a: 515)

以下、グローバル化時代における注目すべき分権化プロジェクトの実験を進めている事例を簡単に考察する。分権化の必要条件として、「中央政府の高度な能力」、「十分に発達した市民社会」、「政治的プロジェクト」の三つをヘラーは指摘している<sup>12)</sup>(Heller, 2001: 139)。この視点から類似した政治・社会条件(民主主義的な基本制度の定着、国家能力と行政・官僚構造の発展、持続的な民主主義志向の運動と市民社会の相対的な発達、政権党の歴史的起源と役割および社会的基盤)をもつ対象として、ケララ(インド)とポルト・アレグレ(ブラジル)、南アの事例がとりあえず注目される。

## (2) 南アフリカの挫折

### < 交渉による民主的移行と社会運動 >

南アの地方民主主義は特に強いルーツを持っている。多くの解放運動と対照的に、アパルトヘイト反対闘争は地方レベルでとりわけ戦闘的・組織的社会運動を発展させた。1980年代のタウンシップを基盤にした市民運動は民主的反对政治を育成したのみならず、アパルトヘイト末期に一連のコミュニティ・サービスを提供した。アパルトヘイトの終焉となったANCと国民党との交渉は、広範で積極的な地方の交渉と同時に起こり、その交渉は地方当局、組合、市民、政党、企業グループ、その他の利害関係者を緩やかなコーポラティズム型交渉構造に結びつけた。地方フォーラムは「新生南アの民主主義の学校」となり、交渉の遺産は制度的転換の進展に強い影響を与えた。

南アの強力な都市社会運動は、組織された、専門的・政治的なNGOのネットワークを生んだ。例えば、市民運動から生まれたNGO、プランアクト(Planact)はヨハネスブルグの移行過程で多くの重要な人物を供給した。そして、この過程自体は南アにおける地方政府転換のモデルとなった。最終的に、南アの分権化は政治的コンセンサスを満たした。南アの憲法や政府政策、立法は地方政府を発展的であると認識し、再配分、市民参加を通じての地方民主主義の促進、そして周辺化されたグループのエンパワメントの点で地方政府が決定的役割を持つことを認識していた<sup>13)</sup>(Heller, 2001: 143-144)。

### < ネオリベラルな立場への傾斜 >

しかし、南アの民主主義への移行過程において、一方では経済政策におけるネオリベラル・モデルへの傾斜が強まり、政治・社会分野ではエリート主義の台頭と社会運動の排除が広まった(Habib, 2000; Zuern, 2002)。南アの最初の自由な選挙(1994)に向かう時期、民衆の関心は「再建・開発プログラム(RDP)」に焦点が当てられた。RDPの経済政策は明らかに民主主義、参加、開発の原則に基づいていた。ANCの政策は6つの原則に導かれていた。i) 総合的・持続的プログラム、ii) 民衆主導のプロセス、iii) 全国民のための平和と安全、iv) 国家建設、v) 再建と開発の連携、vi) 南アの民主化、である。

実際には、ネオリベラルに近い立場が政権以前にも取られ始めていた<sup>14)</sup>とはいえ、ANCの政権掌握後の2年間に状況は急速に変化した。独立したRDP政府部門は閉鎖された。パトリック・ボンドによれば、ANC政府はIMFの政策に従っていたのみならず、予想されていた以上に急速かつ幅広く経済を自由化した。グローバルな諸機関の圧力の下で、ANCは構造調整を自己に課していた(P. Bond, 2001)。このことは、財務省ならびに専門家チーム(南部アフリカ開発銀行、南アフリカ準備銀行、世界銀行の代表からなる)によって準備された報告書「成長・雇用・再分配(GEAR, 1996)」に示された。報告書は、社会的目標を達成するには高い経済成長率が必要であると主張する。一連の政策は、グローバルな環境に統合し、市場圧力に対

応的である外向的工業経済を促進するよう勧告された。また、GEARは投資と経済成長のための競争的環境を創り出す国家社会合意(例えば、賃金の抑制)を要求した。その結果は、ピートが述べるように市民組織の排除である。

「GEARのネオリベラル型戦略は、国家経済政策、企業部門、企業紙のような指導的メディアを支配しているANCのエリート分派の支持を受けている。この過程で、市民組織は事実上視界から消え、いまやANCの開発政策にほとんど役割を果たしていない」(Peet, 2001 : 337-339)

一方、南アの地方政府改革の評価は複雑であるが同様な傾向をたどった。地方政府は別個の、だが重複する二つの計画実施に関する法律に義務づけられていた。すなわち、開発促進法のもとでの「土地開発目標」(Land Development Objectives : LDOs)と地方政府移行法のもとでの「総合開発計画」(Integrated Development Plans : IDPs)である。これらの計画立案手続きは、民主的参加のための制度的空間として役立つというよりも、政治的・官僚的統制の行使の手段として、また市場化の道具として機能した。ヨハネスブルグの事例は、南アにおける地方政府移行の先駆的事例としてとりわけ教訓的である。地方協議会は、テクノクラートのアプローチを採用したLDOsを提案し、より参加型アプローチを拒否した。その結果、地方政府とコミュニティ構造は完全に遊離することになった。ヨハネスブルグにおける長期的発展のための総合戦略(iGoli2002)は古典的なトップダウンのテクノクラート型改革であり、ネオ・サッチャー・モデルであった。こうして、ANCは初期の再分配的変換プログラムRDP(再建・発展計画)を放棄し、ネオリベラル型成長主導の開発戦略(GEAR:成長・雇用・再分配)支持に向かった。市場化と経営擁護の傾向が全国的になったのである(Heller, 2001 : 145)。

かくして、広範囲に拡大された交渉に特徴づけられ、民衆ベースの民主的諸勢力からなる幅広い同盟に権力をもたらし、民主的な地方政府を促進する重要な立法的・制度的努力を初期には伴っていた移行にもかかわらず、地方政府改革のプロセスは市場諸力とそれに付随する経営的イデオロギーによって覆された。ここには三つの異なったパターンが作用していた。第1に、ANCによるネオリベラル的正統性と「新リアリズム」行政ドクトリンの採用である。参加の動員、一般市民の訓練、持続的協議よりも効率的な管理システム、コスト削減、行政実績が強調された。第2に、過程よりも結果の強調やテクノクラート影響の蔓延ゆえに、政府は民間部門のコンサルタントに依存するようになった。その結果、専門化と技術的知識と統制が段階的に拡大され、下からの参加を挫折させた。第3に、政府は外部調達、民営化、公・私パートナーシップを押し進めた。しかし、民間共同事業体への水供給の外部調達のように、既存の政府部門によるよりも高くついたケースもあった<sup>15)</sup>。

「要するに、制度をうまくやり遂げようとするANCのテクノクラートの関心は、地方民主主義を構築し、参加を動員する努力をほとんど不要にした。財政的制約ときびしい規制の枠組み、外部調達、テクノクラート支配の拡大という文脈の中で、コミュニティ主導の政治的に交渉型のイニシアチブは周縁

化されていった」(Heller, 2001 : 146)。

< 民主的分権化からなぜ後退したか >

ANCは1996年以降、オーソドックスな成長主導型開発戦略を採用した。南アの民主主義深化の失敗は、グローバリゼーションの圧力、特にネオリベラリズム型経済開発戦略とそれに付随した地方政府の運営構想にあった。

アパルトヘイト下での市民運動は多くの民主的諸実践を予示していた。それがなぜ大きく後退したのか<sup>16)</sup>。第1に、市民運動の多くは内部民主主義や野党的政治の実践にかかわり、責任ある権限を持った日常的であるが批判的実践ではなかった。市民は重要な自助的技術を発展させ、一連のコミュニティ・サービスを提供した。しかし、多くの技術や組織的能力は、コミュニティのリーダーが政府の役職に引き抜かれ、ANCの政権掌握にともなって民衆運動が急速に衰退させられて枯渇していった (Heller, 2001 : 148 ; Zuern, 2002)。

第2に、ANCは事実上、黒人多数の支持を独占し、大衆諸組織を十分に統制していたので、後述のインド共産党マルクス主義派 (CPM) やブラジル労働者党 (PT) のように市民社会への取り組みをそれほど必要としなかった。

第3に、ANCは独立した市民組織への敵意を急速に広げ、また党内外の反対派への不寛容を拡大した。結局、現実的な野党や自律的社会運動という対抗的勢力が欠如する中で、ANCは寡頭制の鉄則という集権的・専制的傾向に屈服した。これらの傾向はテクノクラート支配とネオリベラル型改革との政治的共鳴により強化された。たとえ、若干の再配分的要素があったとしても、経済開発のかなりオーソドックスなネオリベラル戦略の採用により、ANCはネオリベラル型経済転換モデルに導くテクノクラートのビジョン (政治的介入の最小限化、テクノクラート型エリートの意志決定の自律性の最大化へ) を採用することになった (Heller, 2001 : 157 ; Zuern, 2002)。

R.ピートは、ネオリベラリズムが成長と開発政策の唯一可能な基盤である現在の環境では、民主的開発は現実的には不可能であると結論づけ、民主的発展のオルタナティブに向けた可能性の空間を拡大する必要がある、と述べる (Peet, 2001 : 339)。結局、南ア政府とその地方政府は「市場化の最前線」となり、現時点では民主的分権化から後退したと考えられる。

次に、民主的分権化を基盤に参加型民主主義と社会開発を促進させる努力をしているケララとポルト・アレグレの経験を取り上げる。

## 注

- 1) 「ワシントン・コンセンサス」の内容についてはWilliamson (1993) 参照。C.ゴアはそれが市場志向政策への旋回であるとともに、開発問題が組み立てられ方法と開発政策が正当化される説明様式において深い転換を意味し、これは開発政策分析の空間的・時間的準拠枠の変化を含んでいたと強調する。彼によると、この変化は開発政策分析の部分的グローバル化と歴史主義から非歴

史主義的な実績評価への転換を意味した。「ワシントン・コンセンサス」のアプローチに対して潜在的ではあるが「南のコンセンサス」が異議申し立てをしており、それは東アジアの開発主義とラテンアメリカのネオ構造主義との収斂に現れている。「ワシントン・コンセンサス」はその方法論とイデオロギーの矛盾ゆえに、その消滅は不可避である、と言う(Gore,2000)。

2) 1989年、世界銀行はサブ・サハラに関する報告書(World Bank 1989)において「ガバナンス」を定義して以後、IMFとともにガバナンスの理解を拡大し、精緻化してきた。「グッド・ガバナンス」には透明性、説明責任、効率性、公正さ、参加、法の支配等が含まれ、結局、世界銀行とIMFは借り入れ国と借入機関に「政府の制度的枠組み」を強化することを求めている。しかし、このことは他方で、同じ諸原理が世界銀行とIMF内のガバナンスにも適用されることが要請された。この点の議論はWoods(2000)が参考になる。また、ガバナンスに関する議論は世界銀行とIMFの定義や意図を越えて幅広く様々なレベルでも議論されてきた。この論点は、とりあえずLeftwich(2000:第5章)参照。

3) ネオリベリズムへの批判が様々な視角から行われている。その一つは、市場の歴史性、社会性を踏まえて市場を統制しようとする意図である。たとえば、次のような論旨である。市場自体は古代からあるが、市場システムは比較的新しい。市場は機能的効率性から発する自然の制度というより歴史的・社会的構築物である。国家は市場が機能する諸条件を規定する中心的役割を果たす(所有権など)。そこで重要な問題は、市場を現れるままにするよりも、市場が開発を可能にするように市場をいかに構築するかである。経済開発において、われわれは市場に使われるのではなく、市場を利用すべきである。これは市場の活動に対する民主的権威を意味する(Arthur MacEwanの主張:Peet,2001:332より引用)。Mittelman(2000)も参照。

4) グローバリズムに対する異議申し立てや抵抗に関する文献は多い。L.スクエアーは反グローバリゼーション運動を三つに分類する。保護主義的な運動(グローバリゼーションに対する地域的異議申し立ての重要な源泉)、多様な形態の社会運動、とくに新しい社会運動、そしてグリーン運動(生態系の危機の説明とその政治化)である(Sklair,2002:10章)。

J.H.ミッテルマンは「グローバル化に対する抵抗」の概念化を試み、広範囲に認識しようとしている(Mittelman,2000:第3部)。Gills, B.K.(ed.)(2000); Smith, J. and Johnston, H.(2002); Edwards, M and Gaventa, J.(eds.)(2001); Cohen, R and Rai, S. M.(eds.)(2000)も参考になる。

5) 第一世界の消費者と第三世界の生産者との公正で対等な貿易を求めるオールタナティブな貿易組織(たとえばOXFAM)の活動が発展しているのに注目する必要がある。先進諸国の消費主義克服や「新しい消費政治」といった難題について、ハートウィクは消費 製品連鎖、消費者 生産者連携の再考と実践的脱構築の重要性を指摘する。これは日々の政治活動の復活と商品イメージの脱神話化につながる。そして、彼が提案する「新しい消費政治」に向けた政治的取り組みのための9つの戦術(宣伝・イメージの脱構築、消費者ボイコット、企業キャンペーン、学生の行動、独立モニタリング、オールタナティブな貿易組織、製品ラベリング・キャンペーン、ゲリラ的ショッピング戦術、同盟構築)を検討している。ハートウィクの仮説は、宣伝のような商品記号は意味の逆転戦術を通じて、商品の生産・配分に関わる労働過程、結合の連鎖、物質的諸条件を隠蔽・偽装しているということである。意味の逆転を無効にし、空間的疎外を克服し、商品の物神化を暴露し、物質的現実と関連づける行為は、最近の消費知識を転換することである。とくに、商品連鎖分析を通じて消費の記号を脱構築することで、新しい意味が獲得される。すなわち、こ

の作業は、誰がどのような条件で商品を生産し、その商品がどこから来るのかの情報を含んでいる。それゆえ新しい種類の政治が必要となる。それは日常生活で直接個人によって実践され、新しい社会運動の草の根的基盤から形成され、労働者や学生のイニシアティブと結びつき、「ラディカルな地理学」を再活性化する（Hartwick, 2000 : 1190）。

- 6) 「シアトルの闘争」に関してはSmith, J.(2000) 参照。彼女はこの運動の起源, 戦術, 抵抗の形態を分析している。
- 7) Held, D. and McGrew, A. (2002) は, 理論的・思想的背景からグローバル派(ネオリベラリスト, リベラルな国際主義者, 制度的改革主義者)と反グローバリゼーション派(グローバルな転換主義者, 国家主義・保護主義者, ラディカル派)に分類している。
- 8) Klein, N. (2002 : 193-207) は世界社会フォーラムの雰囲気伝えてる。第2回および第3回の世界社会フォーラムもポルト・アレグレで開催された。
- 9) ATTACについてはAncelovici, M. (2002) 参照。
- 10) グローバルな市民社会論への批判を踏まえて, いわば修正「グローバルな市民社会」論ともいえる議論もある。例えば, パレクトはグローバルな市民権(global citizenship)の観念を拒否し, 「グローバル志向のナショナルな市民権」(globally oriented national citizenship)を提唱する(Parekt, 2003)。彼の論点は次の点にある。

全世界への帰属を主張するグローバルあるいはコスモポリタン市民は政治的故郷を持っておらず「自発的亡命」の状態にいる。コスモポリタニズムは人間のコミュニティへの愛着や特別な結びつきを無視し, あまりにも抽象的であるのでその禁欲的命令に応えるのに必要な感情的・道徳的エネルギーを生み出さない。そして, それは人間が知っているコミュニティの幸福を容易に無視する口実にもなり得るし, 万人の幸福という抽象的な理想の非現実的追求めの下に直接影響を及ぼす。このこと自体悪いし, さらに狭隘なナショナリズムの形態で防衛的反応を引き起こす結果をもたらす(Parekt, 2003 : 12)。

また, パレクトの主要な関心は, 公正な政治・経済秩序の設立し, 普遍的な道義的義務感の接合と強化を助け, 時間とともにグローバルな忠誠のセンターになりうる「新しい形態のグローバルな経済・政治制度」にあるが具体的提起はない。彼の議論はむしろ規範的・理念的レベルにとどまっており, 「グローバル志向の市民権はこうして, 伝統的な市民権議論で関心を示さなかった新しい種類の倫理的・政治的徳を求めている」と述べるにとどまる。

- 11) 西側が途上国に要求し, 提示する民主化と民主主義の問題性については, Hippler (ed.) (1995) を参照。
- 12) ヘラーが以上の三つを「分権化の必要条件」としてあげる理由は, 次の点に注目するからである。いかなる効率的な分権化の努力も政府内諸レベルでの協力を必要とし, また基本的な透明性, 説明責任, 代表制を保証する調整が不可欠であるので「弱い国家」では分権化を十分に追求できない。「中央政府の高度な能力」が必要となるのである。また, 「十分に発達した市民社会」は, 参加型の分権化を可能にするのみならず, 新たな情報とフィードバックの提供を可能にし, 民主的ガバナンスにとって本質的である「建設的緊張」を生み出す。さらに, 組織的政治勢力が分権化の擁護を伴う「政治的プロジェクト」を推進していることも重要となる。
- 13) 南アフリカ共和国憲法(1996年)は, 地方政府が「コミュニティやコミュニティ諸組織が地方政府の諸問題に関わることを促進」(第7章152節1.e.)しなければならぬこと明記して参加の重要性を強調している。また, 地方自治体組織法(1998年)は, 「地方政府における参加型民主主

ネオリベラル型グローバリズムと反グローバリズムを超えて(上)(松下)

義を高めるために」(第4章4部72.3)コミュニティ常勤の監視委員会の設置をも求めていた (Zuern, 2002 : 80)。

- 14) 1994年以前の経済ビジョンに関するANC内外の議論と推移はHabib (2000 : 247-250) が参考になる。ネオリベラル型経済ビジョンが最終的には勝利するが、これは経済領域での権力バランスの結果であり、当時、南アが置かれていた状況も大きく影響した。とりわけ、社会主義陣営の崩壊は、市場経済の枠組み内での経済再建計画をはかる以外の道は容易ではなかったとも言えよう。また、国際的金融機関、外国投資家、国内の企業家の強い圧力もあった。
- 15) 水の商品化問題はBond (2002) 第5章参照。
- 16) ANCと南アフリカ全国市民組織 (Sanco) との関係は、市民組織の政権党ANCへの従属、後者による前者の指導部の取り込みや相互の癒着、南アの参加型からエリート型民主主義への変化など微妙な問題を考察するうえで参考になる (Zuern : 2002)。

(MATSUSHITA, Kiyoshi 本学部教授)

